

令和7年度 看護の人材育成と活用等に関する連絡協議会 議事録

日時:令和7年11月6日(木)13:30～15:00

場所:岐阜県立看護大学 第1会議室

出席者:〈委員〉青木京子(公益社団法人岐阜県看護協会会長)、松田尚子(市町村保健活動推進協議会保健師部会副会長:高山市)、高橋陽子(一般社団法人岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会会長)、加藤直子(一般社団法人岐阜県助産師会会長)、居波由紀子(岐阜県健康福祉部感染症対策推進課課長)、中川満紀子(岐阜県健康福祉部医療福祉連携推進課看護対策監) 齋藤由里佳(岐阜県立看護大学修了者代表(大学院同窓会長))

〈大学〉北山学長、松下学部長、梅津研究科長、大川看護研究センター長、青木事務局長、清水学務課長、大野企画担当

＊敬称略

(記録作成:事務局 大野企画担当)

1. 会長の選出

事務局より「連絡協議会設置要綱」第4条の規定に基づき委員の互選により会長を設置することになっているが、慣例により事務局から、公益社団法人岐阜県看護協会会長である青木京子委員に会長就任推薦が提案され、承認された。

2. 議 題

県内の看護実践の改善・改革に向けた現職者の生涯学習支援活動のあり方について

1) 本学における看護職の生涯学習支援に関する概況

北山学長より議題の提案趣旨について説明された。

・大学院入学・修了状況

梅津研究科長より、資料1に基づき説明がなされた。

・共同研究事業、看護実践研究指導事業、研究支援事業、看護実践改革のモデル施設づくり事業

大川看護研究センター長より、資料2に基づき、説明がなされた。

3. 意見交換

各委員からの意見、質問等は以下のとおり

高橋委員

生涯学習として大学院で看護師が学ぶことや専門看護師の資格を取得することはとても有意義である。それを在宅看護にどうつなげるかが課題と感じている。

また、訪問看護ステーションとして新卒者の採用を進めたいと考えているが、小規模なステーションでは新人看護師を教育することは難しい。新卒者の教育を大学や大規模病院と連携していければ良いと考えている。

青木議長

大学からの説明の中で、共同研究先に訪問看護ステーションがあったが、どのような施設と共同研究を行っているのか。

大川看護研究センター長

在宅医療を実施しているクリニックの訪問看護ステーションと共同研究している。

高橋委員

過去には研究協力をした実績はある。今後も研究協力であれば実施可能である、

青木議長

そういった取り組みを今後につなげていく必要がある。

高橋委員

訪問看護ステーションを開業する助産師もあり、子ども向けの支援を特徴としている。

加藤委員

助産師が開業する訪問看護ステーションは今後増えていくのではないかと考えている。幅広い活動ができると良い。

青木議長

お産のできる場所が集約されているなかで、助産師の働く場所に変化が起きている。

加藤委員

お産に特化せず、家族を対象としている助産師も増えている。助産師会ではお産をしていない開業助産師の部会もある。

松田委員

保健師も助産師と妊娠期から関わりを持っている。妊婦のケアや赤ちゃん訪問、健康相談等で連携している。それぞれの強みを活かして母子のフォローをしている。

青木議長

同じ飛騨地域の飛騨市ではマイ助産師制度があると聞くと、高山市ではどのような状況か。

松田委員

高山市でも助産師から対象の方へ連絡して訪問している。母子手帳の交付時点からケアを密にしている。

青木議長

助産師と保健師の情報共有の機会を設定しているのか。

松田委員

地区ごとに担当の助産師が決まっており、その助産師へ保健師から情報共有を行っている。

齋藤委員

大学院が生涯学習の拠点となっているのは良いことだと思う。

博士前期課程の入学者が少ないのは課題であり、県内外の他の大学はどのような状況なのか。

また、共同研究先の偏りや、入学者が希望する領域の偏りも入学者少ない要因ではないか。

北山学長

県内の私立大学でも博士前期課程を設置している大学は増えている。私立大学では保健師、助産師の国家試験受験資格を取得できる課程もある。なお、全国的に看護系の大学院の充足率は低い状況である。

梅津研究科長

機能看護学領域を希望する受験生が多い傾向にある。本学の大学院は職場に在籍したまま入学する学生が多い。そうした場合に職場でマネジメントを担っている受験生が多いためである。また、他の大学院とは違い、臨床での経験年数を要件としていることも受験者層が異なる要因と考えられる。

青木議長

大学ではたくさんの研究に取り組まれている。もっと外に公表していただきたい。

今後公的病院の役割が一層重要となるなか、その方向性を決める一翼を担うのは看護職であると考えている。そういった病院に対して、モデル施設づくり事業として支援しているのは良いことであると感じた。

専門看護師の活動状況を聞いていると、思うように動けないという意見を聞くことがある。自分中心、主体の提案になかなか繋がっていない。大学としてなにか感じることはあるか。

梅津研究科長

専門看護師の課題研究の取り組みはマネジメント力やリーダーシップがないとできないものであり、修了時にはそのような力がついていると考えている。ただ、人員配置の影響もあり施設によって専門看護師に期待する役割には差が生じている。そのため、施設によっては、やりづらさを感じている可能性がある。

訪問看護ステーションを立ち上げている専門看護師もあり、幅広く活動している方もいる。

松下学部長

専門看護師の研修を看護実践研究指導事業で実施している。

ある程度人数のいるがん看護専門看護師を除くと、施設側も活用の方法が分かっておらず、専門看護師が自分で役割を開拓していかないといけない状況にある。

青木議長

専門看護師には現場の実践力を高めてほしい。岐阜県内のがん拠点病院には専門看護師がいるが、それ以外の病院ではない場合も多い。こういった病院の専門力も高めてほしい。

県が疾病ごとに設置している委員会には現場の看護職が含まれていないこともあるが、県としてどのように考えているか。

居波委員

委員会には連携が必要な職種を意識しながら委員を選任している。不足していると感じれば随時追加もしている。

青木議長

集約的な委員会にはドクター中心になっていると感じている。検診や受診の取り組みには看護職が不可欠であると考えている。今後も配慮していただきたい。

保健師の集合研修や教育はどのような状況か。

居波委員

岐阜県では保健師の現任教育体制を整備している。8月には市町村の保健師も含めて新人研修を実施している。2、3月には新人の後期研修を行っている。5年目、10年目、管理者層の教育体制も市町村を含め全県で整えている。ただ、中堅期、管理期の保健師が不足しており、指導者となるような保健師を育てていく必要がある。

青木議長

他の看護職者も含めた研修の場があると良い。

現在看護師が不足しており、県では奨学金制度も整備し看護師確保に取り組まれている。こうした状況のなか、プラチナナース向けの取り組みや支援は検討されているか。

中川委員

現職者や資格を有しているが働いていない人への支援は看護師不足への対応として重要で、県としても取り組みや支援ができると良いと考えている。

青木議長

若い看護職の定着が難しくなっている。若い世代のキャリアに対する考え方は変わってきていると感じている。大学としてはどのように感じているか。

北山学長

学生自身、自分なりにキャリアを考えている。1つの職場でキャリアを積むという考えは以前より少ないかもしれない。様々な環境でキャリアを積もうと考えている人が多いように感じる。

青木議長

選択肢が広がってきていると感じる。受け入れ側がついていけない。若い世代の考え方にあわせて生涯学習を組み立てていかないといけない。

高橋委員

看護学生が実習に来た時に話を聞くと、学生自身の理想は持っているが、就職後理想とのギャップを感じて離職してしまう状況は増えている。看護師の人材不足とは別の視点で新人・中途採用者の教育をどのように整備していくか、教育を現場のスタッフに任せると指導にばらつきが出る可能性もあるので、教育の方法を考えていく必要がある。

松田委員

飛騨地域の立場から、リモートでの教育の機会を提供していただきたい。

配布資料

- ・ 会議次第
- ・ 出席者名簿
- ・ 配席図
- ・ 看護の人材育成と活用等に関する連絡協議会設置要綱
- ・ 大学院入学・修了状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料1
- ・ 現職者への生涯学習支援に関する諸事業・・・・・・・・・・・・・資料2
- ・ 令和6年度卒業者就職・進路状況（施設別）・・・・・・・・・・・・・資料3
- ・ 令和6年度卒業者の就職選択について・・・・・・・・・・・・・資料4
- ・ 卒業者への大学の支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料5
- ・ 岐阜県立看護大学の活動と地域との関連・・・・・・・・・・・・・資料6

※岐阜県立看護大学案内

※岐阜県立看護大学院案内

※看護研究センターパンフレット

※令和6年度共同研究事業報告書

※令和6年度看護実践研究指導事業報告書

※令和7年度共同研究報告と討論の会リーフレット